

20松住第001029号

令和03年03月15日

国土交通大臣 殿

松阪市長

社会資本総合整備計画の変更について

令和02年08月05日 付け 20松住第000347号 で提出した、社会資本総合整備計画について、別添のとおり変更するので提出する。

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年03月15日

計画の名称	松阪市社会資本総合整備計画（松阪市地域住宅計画）													
計画の期間	平成28年度 ～ 令和02年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	松阪市													
計画の目標	松阪市営住宅において、既存ストックの有効活用と住環境を向上するため、松阪市公営住宅等長寿命化計画に基づいた適正な改善を実施する。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		128	A	124	B	0	C	4	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	3.12	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H28当初)	(H30末)	(R2末)
1	当計画における松阪市公営住宅長寿命化計画（通常分の事業）の達成率を49%(H28)から73%(R2)に増加			
	当計画における松阪市公営住宅等長寿命化計画（通常分の事業）の達成率 （達成率）＝（改善済み戸数）÷（松阪市公営住宅等長寿命化計画に定める事業予定戸数）	49%	61%	73%
2	松阪市における危険空き家の実態の把握割合を0%(H29)から100%(H30)に増加			
	空き家の可能性がある地点（空家候補）のうち、調査を実施した件数割合 （調査済割合）＝（調査件数）÷（空家候補数）	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	松阪市	直接	松阪市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業（A1-1）	給水方式の改修 船江町団地 他(27棟程度)	松阪市	■	■	■	■	■	116	—	策定済	
	A15-002	住宅	一般	松阪市	直接	松阪市	—	—	住宅地区改良事業等（改 良住宅ストック総合改善 事業）（A1-2）	給水方式の改修 若葉町改良 住宅(1棟)	松阪市	■						3	—	策定済
	A15-003	住宅	一般	松阪市	直接	松阪市	—	—	住宅地区改良事業等（空 き家再生等推進事業）（A 1-3）	空き家所有者意向調査を含む 計画の作成(市内全域)	松阪市			■				2	—	—
	A15-004	住宅	一般	松阪市	直接	松阪市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業（A1-1）	下水道接続工事（船江町）	松阪市				■			3		策定済
												小計						124		
											合計						124			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	松阪市	直接	松阪市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業（C-1）	下水道接続工事に伴う汚水処 理施設解体工事(船江町団地)	松阪市				■		4	—	—
		老朽施設した浄化槽施設を撤去することで、土地の安全性確保と団地内共有地の利用拡大が見込め、下水道接続と一体となって住環境の向上を確保すると共に、適正な住宅管理に寄与する。																	
											小計						4		
											合計						4		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	5	6	20	26	6
計画別流用増△減額 (b)	1	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	6	6	20	26	6
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	6	6	20	26	6
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 松阪市社会資本総合整備計画（松阪市地域住宅計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性	
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性	
★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性	
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性	
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性	
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性	
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性	
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○

[illegible]

(参考様式3) 参考図面

